

今こそ 若者の移住促進を

新型コロナウイルス感染症をきっかけにテレワークが普及し、働き場所に縛られない働き方が可能な時代になりました。こうした中、特に若者の間で、地方移住に対する関心が急速に高まってきています。

内閣府が6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果をみると、すべての年代で地方移住への関心が高まっていますが、とりわけ20代でその傾向が顕著です。就職エージェント大手の株式会社学情が5月に公表した「20代専門就職サイトNo.1 Re 就活アンケート」結果をみても、U・Iターンや地方での就職を希望する若者の割合が急増(2月調査:21.8%→5月調査:36.1%)しています。

人の移動にも変化が出てきました。1990年代後半以降、東日本大震災後の一時期を除き、東京一極集中の動きは加速するばかりでしたが、2020年5月に東京都の人口は転出超過に転じました(総務省・住民基本台帳人口移動報告)。これは、外国人を含む異動者数の集計を始めた2013年7月以降で初めてのことであり、日本人に限ってみても東日本大震災の影響があった2011年7月以来です。

徳島県の移住者数は同じ定義で比較可能な2016年度以降4年連続で増加していますが、若者の移住に対する関心が高まっている今こそ、更に移住者を増やすチャンスです。

問題は、全国各地でこぞって移住促進に取り組む中、若者にどうやって徳島県を選択してもらおうかです。ヒントになるのは、実際に徳島に移住してきた人(県外大学に進学後、徳島に地元就職した人を含む)の生の声です。ある移住者アンケートから、次のことが分かっています。

移住者は、まず仕事があることが必要です。次に、普段の買物が便利で、子育て・教育環境が良好であることも重視されています。それに加え、徳島の豊かな自然、おいしい食、阿波踊りをはじめとする文化やアウトドアスポーツ環境に魅力を感じている移住者が多くなっています。一方で、徳島の課題として多くの移住者がPR不足を指摘しています。

仕事に関しては、企業情報の発信が重要です。ちなみに、一定期間以上東京23区内に居住または通勤している人が県の就職支援情報サイト『ジョブナビとくしま』経由で中小企業等に就職・移住した場合は、100万円(単身者は60万円)が支給されますので、これに掲載される求人情報を増やすことが一案です。同時に、産業振興や起業支援も効果的でしょう。

また、良好な生活環境や自然、食、文化などの徳島の魅力を発信する工夫も必要になります。

いずれにせよ、今こそ官民一体となって若者の移住促進に取り組むべき時期であると考えます。